

ベトナム

高まる国内市場への期待と経済構造改革の加速

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

■2年連続の+7%成長

ベトナム経済が高成長を続けている。統計総局によると、2019年の実質GDPは前年比+7.0%となり、政府目標(同+6.8%)を上回った(右上図)。

くわしくみると、内外需ともに堅調であったことが確認できる。内需では、まず、消費が好調であった。実質最終消費(実質民間消費+実質政府消費)は同+7.2%と高い伸びを維持した。低インフレ環境が続いたことや、後述するように投資や輸出の拡大を受けて雇用・所得環境が改善したことも追い風となった。次に投資は、政府が緊縮的な財政スタンスを続けるなか公共投資は力強さを欠いたものの、同国内の民間セクターや対内直接投資が拡大した。また、輸出は世界経済の減速が下押し要因となった一方で、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定)や米中貿易摩擦に伴う中国からの代替輸出が押し上げ要因となり、米ドル建名目財輸出は同+8.1%増となった。

2020年もベトナム経済は+6%台後半の高めの成長を維持するとみられる。外需は米中対立等を背景に中国から生産移管された製造拠点が稼働し始めることや、世界的な5G(第5世代通信)の本格化によるIT需要の持ち直し等により、拡大が続こう。また、内需も中国からの生産移管による高水準の対内直接投資等が活性化を促すと見込まれる。

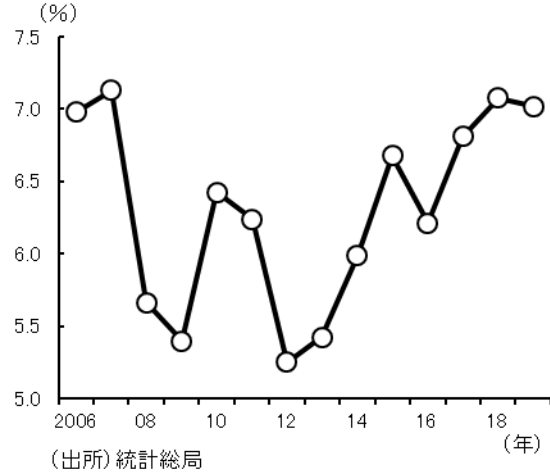
■一人当たりGDPが3,000米ドルレベルに到達の可能性

こうした足元の高成長に加えて、今般、ベトナム経済がこれまで考えられていた以上に発展していたことが明らかとなったため、今後は同国の国内市場への注目度が急速に高まりそうである。2019年12月13日、統計総局はGDPの算出方法を変更し、2010~17年の名目GDPを年平均+25.4%上方修正する見直し結果を発表した(注)。これに基づいて一人当たりGDPを計算しなおすと、2017年の時点で、自動車や耐久消費財等が急速に普及し始めるとされる3,000米ドル近くに達していたと推計される(右下図)。これまでも1億人近い人口規模を背景に、国内市場の将来性を見据えて進出する外資企業はみられたが、今回の新統計を受け、国内市場をターゲットした外資企業の進出が一段と加速する可能性が高い。これは、「低付加価値で輸出偏重の成長モデル」から「付加価値創出型の内外需両輪成長モデル」への脱却を目指すベトナムにとって絶好の機会となる。

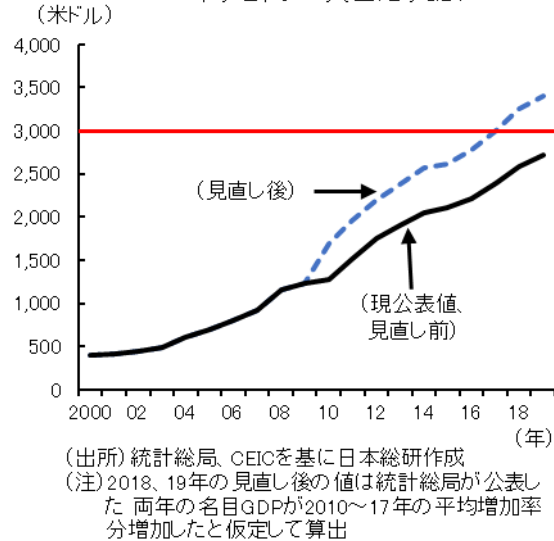
ベトナムがこのチャンスを生かすことができるかは、政府が足元で停滞気味の国有企業改革やサービス業への外資規制の緩和等、経済構造改革をどれだけ迅速に進められるかが大きなポイントとなる。

(注) GDP見直し後の修正値を対外的な公表値として適用する時期はまだ正式に公表されていない。

<ベトナムの実質GDP成長率>



<ベトナムの一人当たりGDP>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。